



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社きんでん

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 水本 昌孝

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	314,526	△8.3	15,249	12.2	17,614	12.7	10,984	30.0
26年3月期第3四半期	342,891	4.7	13,592	20.4	15,635	22.0	8,450	46.3

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 19,284百万円 (△13.1%) 26年3月期第3四半期 22,185百万円 (146.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	50.59	—
26年3月期第3四半期	37.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	499,504	355,026	70.7
26年3月期	518,464	341,364	65.6

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 353,327百万円 26年3月期 339,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想)期末配当金の内訳 特別配当2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	△9.6	26,000	1.2	28,000	△0.6	17,000	3.7	78.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	218,141,080 株	26年3月期	218,141,080 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,042,817 株	26年3月期	1,009,982 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	217,116,965 株	26年3月期3Q	223,165,534 株

(注)期中平均株式数(四半期累計)について、26年3月期3Qに比べ27年3月期3Qの数が著しく減少しているのは、当社が平成25年5月に自己株式の取得、消却処分を行ったためです。(26年3月期3Qの期中平均株式数は、当該処分を行う以前の期間の株式数を含めて算出しています。)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△10.8	20,000	△3.6	23,500	0.5	14,000	6.5	64.48

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書(第3四半期連結累計期間)	P. 8
四半期連結包括利益計算書(第3四半期連結累計期間)	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. (参考) 個別財務諸表	P. 11
(1) 四半期個別貸借対照表	P. 11
(2) 四半期個別損益計算書(第3四半期累計期間)	P. 13
5. (参考) 個別業績の概要	P. 14~17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景とした企業収益の改善が見られ、その中で雇用・所得環境も改善傾向となりましたが、消費増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの傾向となりましたが、労務費の上昇が収益に悪影響を及ぼすなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を發揮して営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、採算性の向上、業務の効率化に努めました結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、

完成工事高	3,145億2千6百万円	(前年同期比 8.3%減)
営業利益	152億4千9百万円	(前年同期比 12.2%増)
経常利益	176億1千4百万円	(前年同期比 12.7%増)
四半期純利益	109億8千4百万円	(前年同期比 30.0%増)

となりました。完成工事高は前年同期実績を下回りましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。当社と子会社がともに完成工事高は前年同期実績を下回り、利益は前年同期実績を上回りました。個別業績につきましては、

完成工事高	2,742億5千8百万円	(前年同期比 8.5%減)
営業利益	116億2百万円	(前年同期比 7.7%増)
経常利益	147億3千2百万円	(前年同期比 13.2%増)
四半期純利益	92億7千8百万円	(前年同期比 27.0%増)

となりました。完成工事高は前年同期実績を下回りましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。完成工事高が減少した主な理由は、当社が営業停止処分を受けたことや、大型の手持工事が増加しており進捗があまり進まなかったことによります。営業利益の増加率に比べ経常利益の増加率が高いのは子会社からの配当金の増加、為替差益の増加等による営業外収益の増加が主な要因で、四半期純利益の増加率が高いのは税金負担率の低下が主な要因です。

(個別の完成工事高)

完成工事高は2,742億5千8百万円で前年同期より256億1千2百万円減少(前年同期比8.5%減)となりました。

得意先別では、関西電力が473億3千2百万円で前年同期より45億5千2百万円の増加(前年同期比10.6%増)、関西電力グループが177億5千9百万円で前年同期より2億7千万円の減少(前年同期比1.5%減)となり、一般得意先は2,091億6千6百万円で前年同期より298億9千5百万円減少(前年同期比12.5%減)となりました。関西電力の主な増加の要因は配電工事の増加です。一般得意先の主な減少の要因は営業停止による影響と大型の手持工事の進捗が進まなかったことによります。

工事種別では、配電工事が429億1百万円で前年同期より35億5千5百万円の増加(前年同期比9.0%増)、一般電気工事が1,532億2千3百万円で前年同期より221億6千4百万円の減少(前年同期比12.6%減)、情報通信工事が316億1千5百万円で前年同期より80億8千8百万円の減少(前年同期比20.4%減)、環境関連工事が194億5千8百万円で前年同期より31億3千6百万円の増加(前年同期比19.2%増)、電力その他工事が270億6千万円で前年同期より20億5千1百万円の減少(前年同期比7.0%減)となりました。配電工事については、前年同期と比べて一定量を確保できましたが、一般電気工事が大きく減少しました。一般電気工事が減少した主な要因は、営業停止による期受注・期内完成が減少したことに加え、大型の手持工事の進捗が進まなかったことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は3,145億1千3百万円で前年同期より563億2千3百万円減少(前年同期比15.2%減)となりました。

得意先別では、関西電力が500億円で前年同期より13億4百万円の増加(前年同期比2.7%増)となり、関西電力グループが173億1千7百万円で前年同期より39億5千1百万円の減少(前年同期比18.6%減)となりました。一般得意先では、営業停止の影響で、2,471億9千5百万円で前年同期より536億7千7百万円減少(前年同期比17.8%減)となりました。

工事種別では、配電工事が457億4百万円で前年同期より36億1千8百万円の増加(前年同期比8.6%増)、一般電気工事が1,837億5千2百万円で前年同期より314億1千2百万円の減少(前年同期比14.6%減)、情報通信工事が361億4千9百万円で前年同期より83億3千万円の減少(前年同期比18.7%減)、環境関連工事が181億9千1百万円で前年同期より75億6千6百万円の減少(前年同期比29.4%減)、電力その他工事が307億1千6百万円で前年同期より126億3千2百万円の減少(前年同期比29.1%減)となりました。配電工事については、前年同期と比べて一定量を確保できましたが、一般電気工事、情報通信工事、環境関連工事は営業停止の影響、手持工事量や当

社の施工能力との見合い、及び情報通信分野の投資の減少などにより前年同期を下回りました。電力その他工事は、メガソーラー発電所工事が減少したため前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ230億2千8百万円減少し、2,781億9千2百万円(前年度末比7.6%減)となりました。減少の主なもの、受取手形・完成工事未収入金等で、回収が順調に進んだことが減少の要因です。手元資金(現金預金及び有価証券)は、現金預金が29億7千6百万円増加し、現金同等物である有価証券が140億円増加し、952億9千1百万円となりました。手元資金の増加は、支払手形・工事未払金等の営業債務の支払い、法人税、配当金の支払い等による減少を営業債権の回収、利益計上等による増加が上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ40億6千8百万円増加し、2,213億1千2百万円(前年度末比1.9%増)となりました。有形固定資産は、17億6百万円減少し、1,007億9千5百万円となりました。新規取得及び売却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっています。投資その他の資産は、58億9千4百万円増加し、1,186億6千7百万円となりました。投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ189億6千万円減少し、4,995億4百万円(前年度末比3.7%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ370億9千5百万円減少し、1,114億8千9百万円(前年度末比25.0%減)となりました。減少の主なもの、支払手形・工事未払金等で、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ44億7千3百万円増加し、329億8千8百万円(前年度末比15.7%増)となりました。株価の上昇による繰延税金負債の増加と「退職給付に関する会計基準」の改正に伴う退職給付債務の算定方法の変更による退職給付に係る負債の増加が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ326億2千2百万円減少し、1,444億7千7百万円(前年度末比18.4%減)となりました。

(純資産)

株主資本は、四半期純利益の計上による増加、退職給付債務の算定方法の変更による影響と株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ53億7千6百万円増加し、3,236億6千3百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価の上昇等により69億7百万円増加し、345億9百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ136億6千2百万円増加し、3,550億2千6百万円(前年度末比4.0%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より5.1ポイント上昇し、70.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績をふまえて、平成26年5月13日に発表しました平成27年3月期の通期連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

平成27年3月期通期 連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	500,000	22,000	24,000	15,000	69.08
今回修正予想	465,000	26,000	28,000	17,000	78.30
増減額	△35,000	4,000	4,000	2,000	9.22

(参考)

個別の売上高予想につきましては、当第3四半期累計期間までの業績と受注の状況をふまえて、平成26年5月13日に発表しました平成27年3月期の通期個別業績予想を下表のとおり修正いたします。

平成27年3月期通期 個別業績予想数値の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	432,000	17,000	19,500	12,000	55.27
今回修正予想	400,000	20,000	23,500	14,000	64.48
増減額	△32,000	3,000	4,000	2,000	9.21

なお、個別の受注工事高予想につきましては、平成26年5月13日に発表しました通期受注工事高予想と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を提出会社は期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,247百万円増加し、利益剰余金が1,447百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,314	41,291
受取手形・完成工事未収入金等	198,091	144,754
有価証券	40,000	54,000
未成工事支出金	14,261	21,747
材料貯蔵品	1,939	2,210
繰延税金資産	6,132	6,155
預け金	—	5,000
その他	6,654	6,791
貸倒引当金	△4,174	△3,758
流動資産合計	301,221	278,192
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	87,065	87,339
機械・運搬具	36,789	37,234
工具器具・備品	10,754	10,785
土地	57,778	57,801
建設仮勘定	—	14
減価償却累計額	△89,886	△92,379
有形固定資産合計	102,501	100,795
無形固定資産		
無形固定資産	1,969	1,849
投資その他の資産		
投資有価証券	94,769	106,601
長期預け金	5,000	—
退職給付に係る資産	293	—
繰延税金資産	3,853	3,308
その他	12,674	12,515
貸倒引当金	△3,817	△3,757
投資その他の資産合計	112,772	118,667
固定資産合計	217,243	221,312
資産合計	518,464	499,504

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,774	52,520
短期借入金	16,903	18,596
未払法人税等	7,835	4,694
未成工事受入金	12,525	16,702
工事損失引当金	2,320	1,625
完成工事補償引当金	539	430
役員賞与引当金	190	—
その他	23,495	16,920
流動負債合計	148,585	111,489
固定負債		
繰延税金負債	10,909	13,890
役員退職慰労引当金	229	219
退職給付に係る負債	17,004	18,534
その他	371	343
固定負債合計	28,515	32,988
負債合計	177,100	144,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,657	29,657
利益剰余金	263,020	268,432
自己株式	△802	△838
株主資本合計	318,287	323,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,602	34,509
為替換算調整勘定	△347	△81
退職給付に係る調整累計額	△5,621	△4,764
その他の包括利益累計額合計	21,633	29,664
少数株主持分	1,444	1,699
純資産合計	341,364	355,026
負債純資産合計	518,464	499,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	342,891	314,526
完成工事原価	301,875	268,779
完成工事総利益	41,015	45,746
販売費及び一般管理費	27,422	30,497
営業利益	13,592	15,249
営業外収益		
受取利息	356	392
受取配当金	897	1,052
不動産賃貸料	256	251
持分法による投資利益	27	—
為替差益	646	820
その他	327	332
営業外収益合計	2,511	2,849
営業外費用		
支払利息	187	180
持分法による投資損失	—	56
特別弔慰金	94	60
その他	187	187
営業外費用合計	469	484
経常利益	15,635	17,614
特別利益		
固定資産売却益	15	17
会員権売却益	46	20
投資有価証券売却益	0	88
特別利益合計	62	127
特別損失		
固定資産売却損	2	4
会員権売却損	—	3
固定資産除却損	2	37
減損損失	15	28
投資有価証券評価損	92	—
課徴金引当金繰入額	471	—
会員権評価損	1	7
特別損失合計	586	80
税金等調整前四半期純利益	15,110	17,661
法人税等	6,143	6,479
少数株主損益調整前四半期純利益	8,967	11,182
少数株主利益	517	197
四半期純利益	8,450	10,984

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,967	11,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,573	6,909
為替換算調整勘定	598	319
退職給付に係る調整額	—	857
持分法適用会社に対する持分相当額	45	16
その他の包括利益合計	13,217	8,102
四半期包括利益	22,185	19,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,599	19,015
少数株主に係る四半期包括利益	586	268

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,293	17,840
受取手形	10,362	11,618
完成工事未収入金	166,059	116,199
有価証券	40,000	54,000
未成工事支出金	12,701	17,836
材料貯蔵品	1,736	1,906
繰延税金資産	5,323	5,323
預け金	—	5,000
その他	6,002	5,799
貸倒引当金	△4,132	△3,718
流動資産合計	253,348	231,804
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,166	81,320
機械・運搬具	17,895	18,431
工具器具・備品	9,769	9,730
土地	55,456	55,427
減価償却累計額	△78,831	△80,474
有形固定資産合計	85,456	84,435
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	149
ソフトウェア	1,160	1,145
無形固定資産合計	1,427	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	89,568	100,964
関係会社株式	4,753	4,823
長期預け金	5,000	—
長期貸付金	75	72
関係会社長期貸付金	27,702	27,732
破産更生債権等	24	2
長期前払費用	95	91
前払年金費用	7,704	3,230
その他	9,412	9,350
貸倒引当金	△4,605	△4,601
投資その他の資産合計	139,731	141,666
固定資産合計	226,615	227,514
資産合計	479,963	459,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,121	2,530
工事未払金	70,325	42,262
短期借入金	15,360	16,920
未払金	7,278	6,168
未払費用	10,185	4,486
未払法人税等	7,150	4,426
未成工事受入金	8,406	11,946
工事損失引当金	1,949	1,277
完成工事補償引当金	214	155
役員賞与引当金	81	—
その他	4,491	4,810
流動負債合計	127,565	94,983
固定負債		
繰延税金負債	10,460	13,303
退職給付引当金	14,417	13,174
その他	670	678
固定負債合計	25,547	27,157
負債合計	153,112	122,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	222,400	230,400
繰越利益剰余金	15,114	10,820
利益剰余金合計	244,444	248,149
自己株式	△802	△838
株主資本合計	299,710	303,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,140	33,797
評価・換算差額等合計	27,140	33,797
純資産合計	326,851	337,177
負債純資産合計	479,963	459,318

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	299,871	274,258
完成工事原価	265,453	236,147
完成工事総利益	34,417	38,111
販売費及び一般管理費	23,640	26,508
営業利益	10,777	11,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,835	2,272
その他	883	1,240
営業外収益合計	2,719	3,512
営業外費用		
支払利息	168	164
その他	311	218
営業外費用合計	479	382
経常利益	13,017	14,732
特別利益	57	117
特別損失	586	76
税引前四半期純利益	12,487	14,774
法人税等	5,182	5,496
四半期純利益	7,305	9,278

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第3四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	274,258	△8.5	11,602	7.7	14,732	13.2	9,278	27.0
26年3月期第3四半期	299,871	4.6	10,777	△13.4	13,017	△7.9	7,305	△12.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.73	-
26年3月期第3四半期	32.73	-

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	459,318	337,177	73.4	1,553.11
26年3月期	479,963	326,851	68.1	1,505.32

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 337,177百万円 26年3月期 326,851百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	対前年同四半期 増減(△)
期首繰越工事高	245,799	271,183	25,383
期中受注工事高	370,837	314,513	△56,323
合計	616,637	585,697	△30,940
内完成工事高	299,871	274,258	△25,612
差引次期繰越工事高	316,766	311,438	△5,327

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得意先	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	48,695	13.1	50,000	15.9	1,304	2.7
関西電力グループ	21,269	5.8	17,317	5.5	△3,951	△18.6
一般得意先	300,872	81.1	247,195	78.6	△53,677	△17.8
合計	370,837	100.0	314,513	100.0	△56,323	△15.2

②完成工事高

(単位：百万円)

得意先	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	42,779	14.3	47,332	17.2	4,552	10.6
関西電力グループ	18,029	6.0	17,759	6.5	△270	△1.5
一般得意先	239,061	79.7	209,166	76.3	△29,895	△12.5
合計	299,871	100.0	274,258	100.0	△25,612	△8.5

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	42,085	11.3	45,704	14.5	3,618	8.6
一般電気工事	215,164	58.0	183,752	58.4	△31,412	△14.6
情報通信工事	44,479	12.0	36,149	11.5	△8,330	△18.7
環境関連工事	25,758	7.0	18,191	5.8	△7,566	△29.4
電力その他工事	43,349	11.7	30,716	9.8	△12,632	△29.1
合計	370,837	100.0	314,513	100.0	△56,323	△15.2

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	39,345	13.1	42,901	15.6	3,555	9.0
一般電気工事	175,387	58.5	153,223	55.9	△22,164	△12.6
情報通信工事	39,704	13.2	31,615	11.5	△8,088	△20.4
環境関連工事	16,321	5.5	19,458	7.1	3,136	19.2
電力その他工事	29,111	9.7	27,060	9.9	△2,051	△7.0
合計	299,871	100.0	274,258	100.0	△25,612	△8.5

(5) 工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)		当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	9,544	3.0	10,149	3.3	604	6.3
一般電気工事	229,099	72.3	227,589	73.1	△1,509	△0.7
情報通信工事	19,750	6.2	18,219	5.8	△1,530	△7.8
環境関連工事	25,941	8.2	23,456	7.5	△2,484	△9.6
電力その他工事	32,430	10.3	32,023	10.3	△406	△1.3
合計	316,766	100.0	311,438	100.0	△5,327	△1.7

(6) 平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力(株)	62,000	14.8	63,000	15.8
関西電力グループ	22,000	5.2	22,000	5.5
一般得意先	336,000	80.0	315,000	78.7
合計	420,000	100.0	400,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	58,000	13.8	58,000	14.5
一般電気工事	241,000	57.4	237,000	59.2
情報通信工事	56,000	13.3	46,000	11.5
環境関連工事	24,000	5.7	24,000	6.0
電力その他工事	41,000	9.8	35,000	8.8
合計	420,000	100.0	400,000	100.0

- (注) 1. (3)、(6)の関西電力グループには、関西電力(株)は含んでいません。
 2. (4)から(6)の工事種別について、当期より、これまで「環境関連工事」に含めていた「内装工事」を「一般電気工事」に含めることとしました。前期については、組替えを行っています。
 3. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。